

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2008年2月調査)

【08年2月景気動向アンケート調査結果の要旨】

～景況感は悪化傾向～

・景気動向について

景況感は、先行不透明感の強まりや個人消費の減少などから、これまで好調を維持してきた製造業にも減速感がみられ、全体として悪化傾向にある。先行き(2～3ヶ月先)についても、原油・原材料価格の動向、海外経済の動向が引き続き懸念される中で、厳しい見方が強まっている。

～平成19年度業績は売上堅調ながら利益面では厳しい見通し～

・業績の見通しについて

平成19年度の企業業績は、全体として売上は堅調ながら利益面では厳しい見通しとなっている。製造業では売上は好調なものの利益面では厳しさを増しつつある。一方、非製造業は売上は前年横這いで、利益は減少となっている。

～価格転嫁進まず収益環境は悪化～

・経済環境変化の影響について

円高については、4割が「影響がある」としており、特に製造業においては6割を超えている。また、最近では、ほとんどの回答先で社内の想定レートより円高になっている(3/5現在103円)。

原油・原材料価格の高騰については、8割を超える回答先が影響を受けている。こうしたコスト上昇の価格転嫁が進まないことで、収益環境は悪化しつつある。

世界経済の減速が懸念されるなかで、2割の企業が既に影響を受けている。米国が中心であるが、欧州や中国からの影響もみられた。

また、建築基準法改正に伴う建築確認遅延については、過半が影響を受けている。また、正常化するのにも「平成20年10月以降」とする回答先が6割を超えるなど、混乱は相当期間続くものとみられる。

～引き続き雇用の不足感は強い～

・雇用状況について

雇用状況は、若干緩和されたものの、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。また、雇用不足への対応として、「派遣・パート社員の活用」「中途採用の増加」「新規採用の増加」などの増員で対応している。

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 534 社 非会員 139 社 計 673 社（回答社数 238 社：回答率 35.4%）
- ・調査時期：08 年 2 月 13 日～2 月 21 日（毎年 5，8，11，2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーバインデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	4	1.7	建設	52	21.8
繊維・衣服	2	0.8	卸売	16	6.7
木材・家具	3	1.3	小売	10	4.2
化学	8	3.4	運輸	12	5.0
窯業・土石	5	2.1	金融・保険	15	6.3
鉄鋼	11	4.6	情報通信	7	2.9
金属製品	5	2.1	電気・ガス	8	3.4
一般機械	10	4.2	サービス業	21	8.8
電気機械	17	7.1	経済団体・シカタク	5	2.1
自動車関連	9	3.8	その他	6	2.5
造船	3	1.3			
その他	9	3.8			

・景気動向について

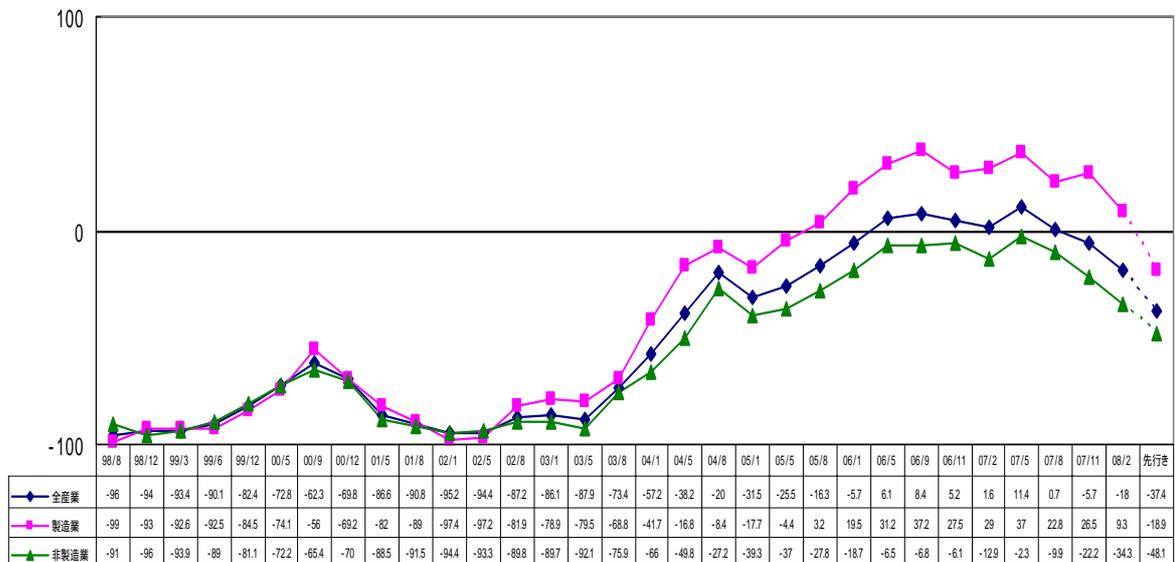
- ・景況感は、先行不透明感の強まりや個人消費の減少などから、悪化傾向にある。先行き(2~3ヶ月先)についても、原油・原材料価格の動向、海外経済の動向が引き続き懸念される中で、厳しい見方が強まっている。

1. 現在(平成20年2月)の景況感

- ・景況感 BSI (「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 18.0 (前回比 12.3)と悪化した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は9.3(前回比 17.2)とプラスを維持しているものの大幅に低下した。一方、非製造業 BSI は 34.3(前回比 12.1)とマイナス幅が拡大した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI については 37.4 (2月比 19.4)と悪化する見通しである。製造業/非製造業別でみると、製造業の先行き BSI は 18.9 (2月比 28.2) , 非製造業も 48.1 (2月比 13.8) と大幅なマイナスとなっている。

中国地方景況感BSIの推移(産業別)

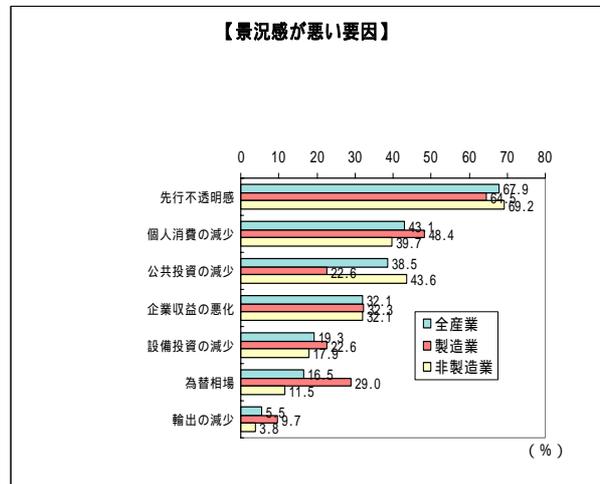
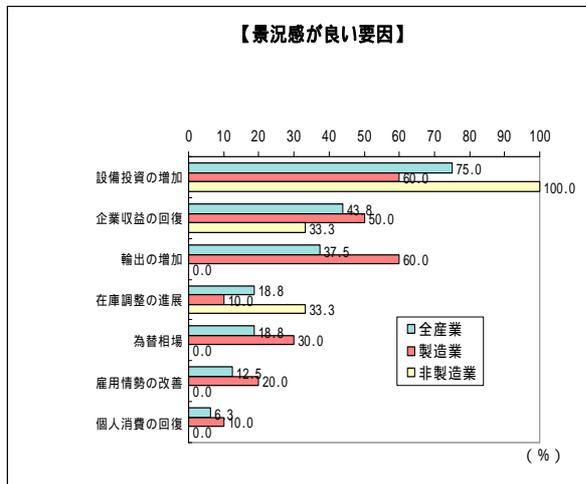
【BSI】



(年/月)

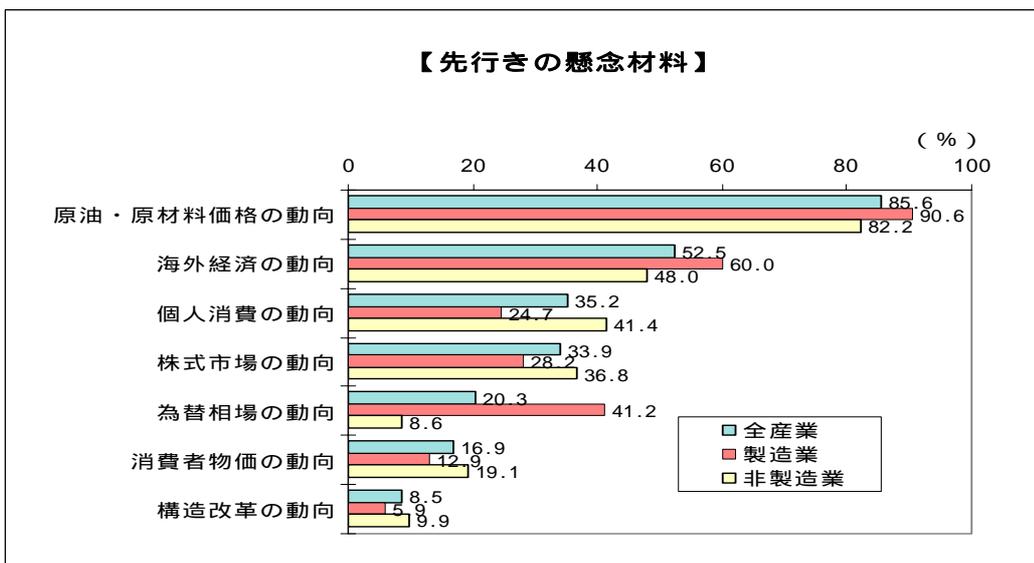
2. 景況感が良いまたは悪いとしている要因

- ・景況感が良いと回答した企業では、「設備投資の増加」75.0%、「企業収益の回復」43.8%、「輸出の増加」37.5%などを主な要因として挙げている。
- ・景況感が悪いと回答した企業では、「先行不透明感」67.9%（前回 57.8%）、「個人消費の減少」43.1%（前回 30.1%）、「公共投資の減少」38.5%（前回 43.4%）などを主な要因として挙げている。前回と比べると「先行不透明感」が10.1ポイント、「個人消費の減少」が13.0ポイントほど上昇している。



3. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで「海外経済の動向」、「個人消費の動向」の順となっている。特に、「原油・原材料価格の動向」は8割を超え、引き続き強い懸念材料となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「原油・原材料価格の動向」が最も多く、次いで、製造業では「海外経済の動向」、「為替相場の動向」、非製造業では「海外経済の動向」、「個人消費の動向」の順となっている。

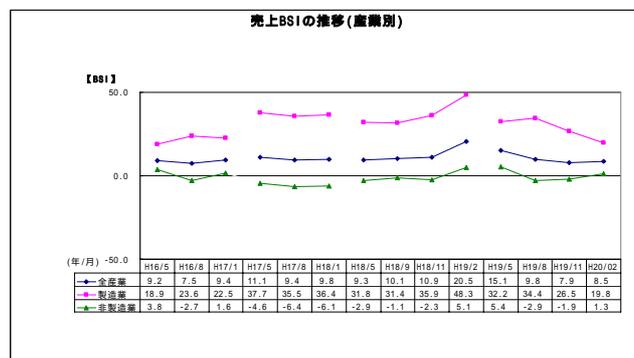


業績の見通しについて

- ・平成 19 年度の企業業績見通しは、増収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では売上は好調なものの、利益面では厳しさを増しつつある。一方、非製造業では売上は前年横這いで、利益は減少となっている。

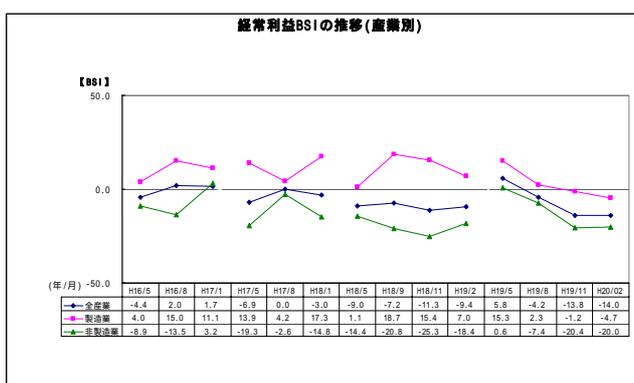
1. 平成 19 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI (「増加する」-「減少する」割合) は 8.5 (前回比+0.6) と増収を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 19.8 (前回比 6.7) と増収を見込む先が多いものの、前回より低下した。一方、非製造業は 1.3 (前回比 +3.2) と前年横這いとなっている。



2. 平成 19 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI (「増加する」-「減少する」割合) は 14.0 (前回比 0.2) と、減益を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業 BSI は 4.7 (前回比 3.5)、非製造業 BSI は 20.0 (前回比 +0.4) と、ともに減益を見込む先が多い。

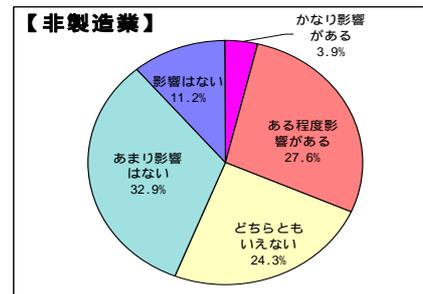
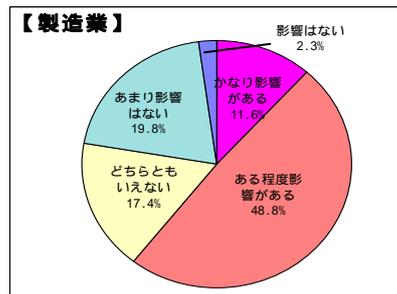
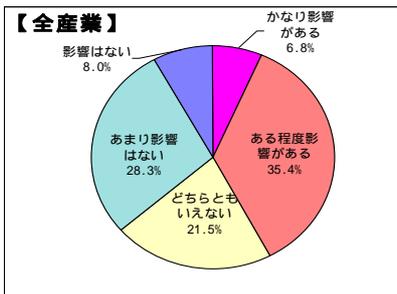


・ その他（経済環境変化の影響について）

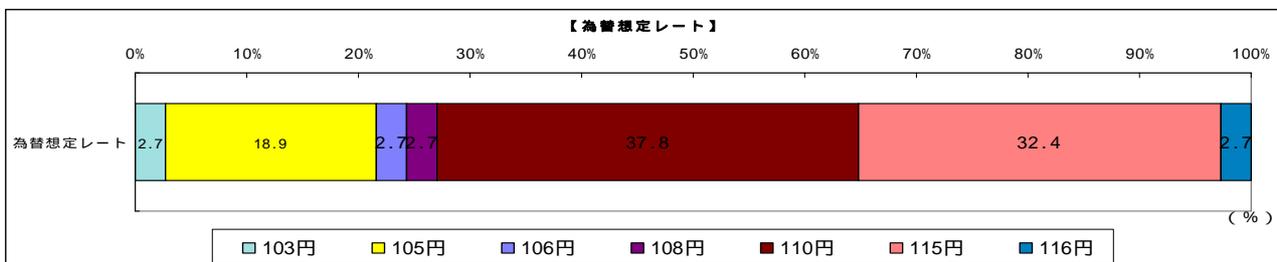
- ・ 円高の影響については、4割が「影響がある」としており、特に製造業では6割を超えている。また、最近では、ほとんどの回答先で社内の想定レートより円高になっている。（3/5 現在 103円）
- ・ 原油・原材料価格の高騰については、8割を超える回答先が影響を受けている。
- ・ 円高・原油価格高騰により上昇したコストについては、価格転嫁が進んでいない。
- ・ 世界経済の減速が懸念されるなかで、2割の企業が既に影響を受けている。米国が中心であるが、欧州や中国からの影響もみられた。
- ・ 建築基準法改正に伴う建築確認遅延については、過半が影響を受けている。また、正常化するのも「平成20年10月以降」とする回答先が6割を超えている。

1. 円高の影響について（景気動向アンケート調査（2/13）時点 108円）

- ・ 円高の影響については、42.2%（「かなり影響がある」6.8%+「ある程度影響がある」35.4%）が「影響がある」としており、「影響はない」とする36.3%（「あまり影響はない」28.3%+「影響はない」8.0%）を上回っている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、影響があるとした先は、製造業で60.4%（「かなり影響がある」11.6%+「ある程度影響がある」48.8%）、非製造業では31.5%（「かなり影響がある」3.9%+「ある程度影響がある」27.6%）となっている。

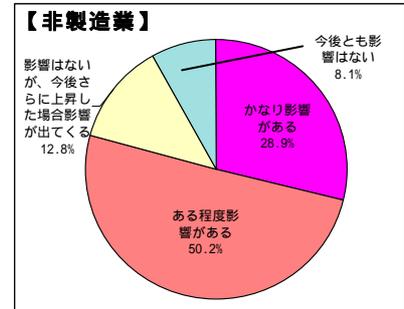
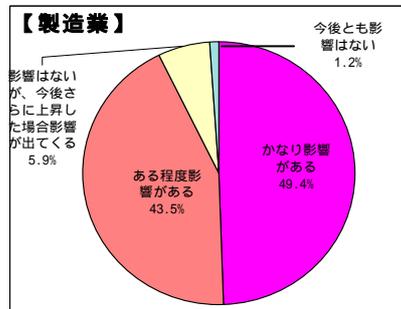
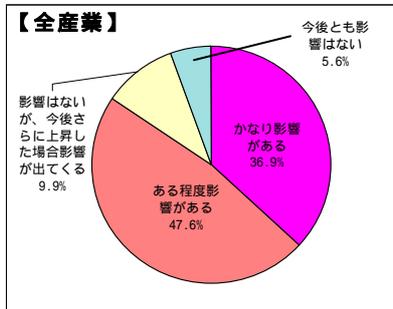


- ・ また、回答企業の5.5%にあたる37先が想定レートを設定しており、その想定レートは「110円」（37.8%）が最も多く、次いで「115円」（32.4%）、「105円」（18.9%）の順となっている。
- ・ 最近の急激な円高の進行により、ほとんどの先で想定レートより円高となっている（3/6 現在 103円）。

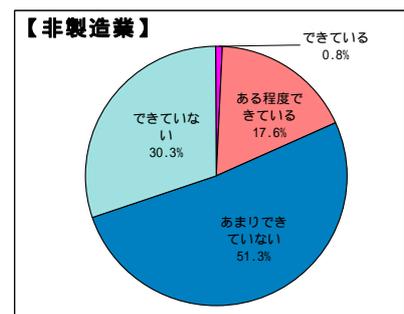
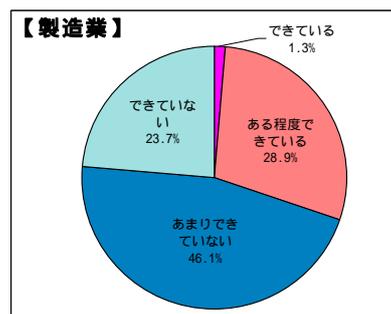
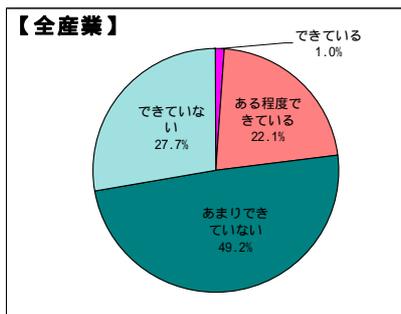


2. 原油・原材料価格高騰の影響について

- 原油・原材料価格高騰の影響については、84.5%（「かなり影響がある」36.9%+「ある程度影響がある」47.6%）と8割を超える先が「影響がある」としており、特に製造業では92.9%（「かなり影響がある」49.4%+「ある程度影響がある」43.5%）と、ほとんどの企業が影響を受けている。

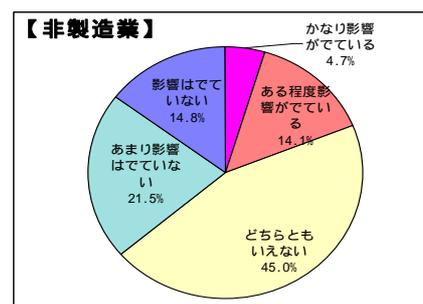
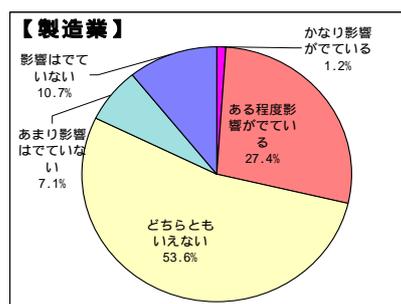
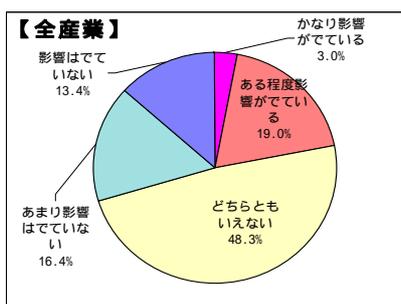


- 上昇したコストに対する価格の転嫁については、「できている」は23.1%（「できている」1.0%+「ある程度できている」22.1%）に過ぎず、「できていない」が76.9%（「あまりできていない」49.2%+「できていない」27.7%）と圧倒的に多い。

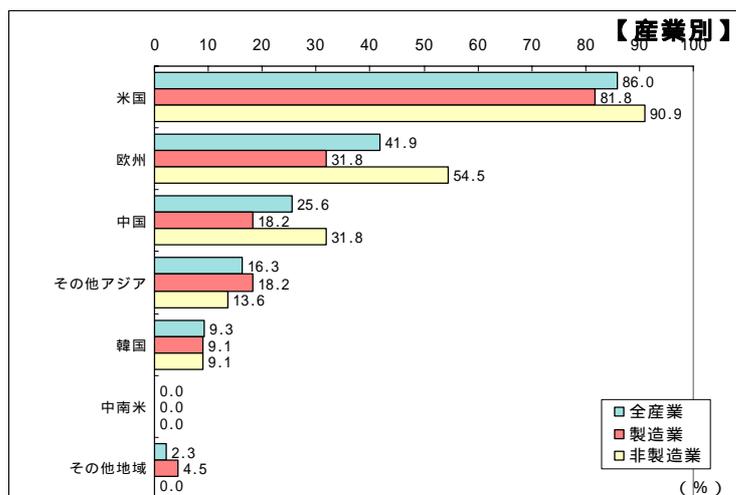


3. 世界経済減速懸念の影響について

- 世界経済の減速が懸念されるなか、その影響については、「どちらともいえない」が48.3%と最も多く、「影響はでていない」が29.8%（「影響はでていない」13.4%+「あまり影響はでていない」16.4%）、「影響がでていない」が22.0%（「かなり影響がでていない」3.0%+「ある程度影響がでていない」19.0%）となっている。
- 製造業/非製造業別では、「影響がでていない」（「かなり影響がでていない」+「ある程度影響がでていない」）が、製造業は28.6%、非製造業は18.8%と、製造業の方でより影響がでていない。

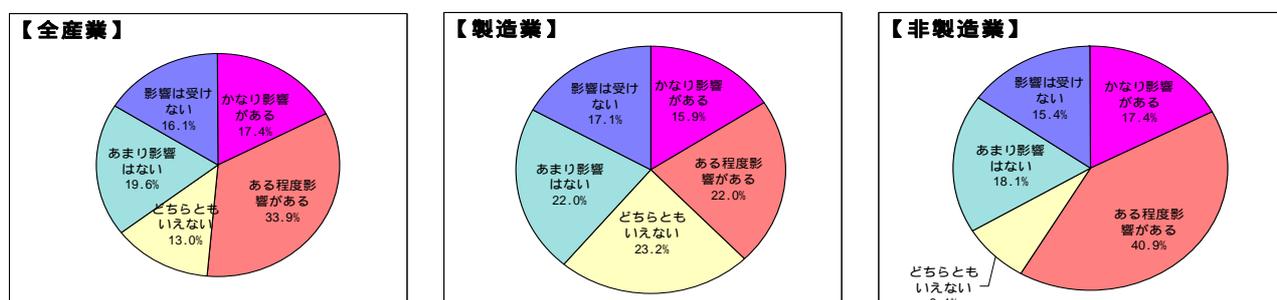


- ・また、「影響がでている」とした先では、影響がでている地域として「米国」（86.0%）が最も多いものの、「欧州」（41.9%）、「中国」（25.6%）でも影響がみられた。

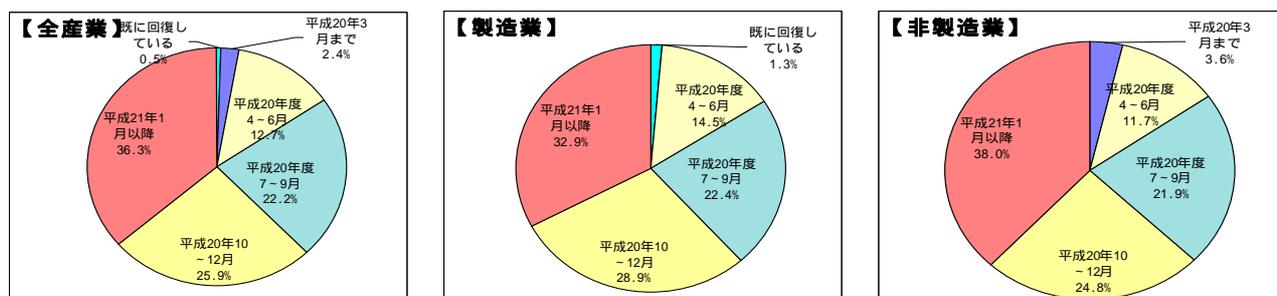


4. 建築確認遅延の影響について

- ・建築確認の遅延による影響については、51.3%（「かなり影響がある」17.4%+「ある程度影響がある」33.9%）と過半数が影響を受けている。建設業を中心とする非製造業（58.3%）だけでなく、製造業（37.9%）でも4割近くが影響を受けている。



- ・建築確認の正常時期については、「既に正常化している」は僅か0.5%にとどまり、「平成20年10月以降」とする先が62.2%（「平成20年10～12月」25.9%+「平成21年1月以降」36.3%）と、正常化には相当の期間を要するとみられる。

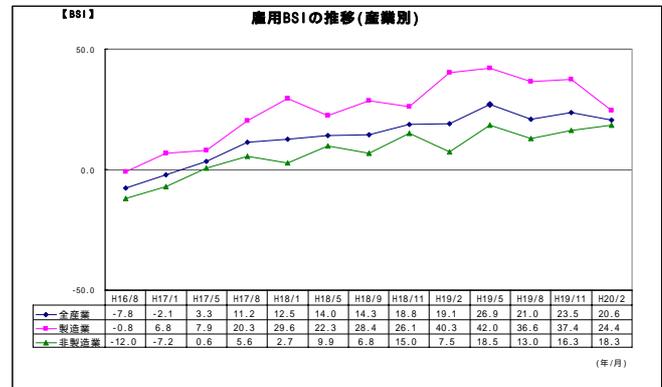


雇用の状況について

- ・雇用状況は、若干緩和されたものの、ほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。
- ・雇用不足への対応として、「派遣・パート社員の活用」が最も多く、次いで「中途採用の増加」, 「新規採用の増加」となっている。

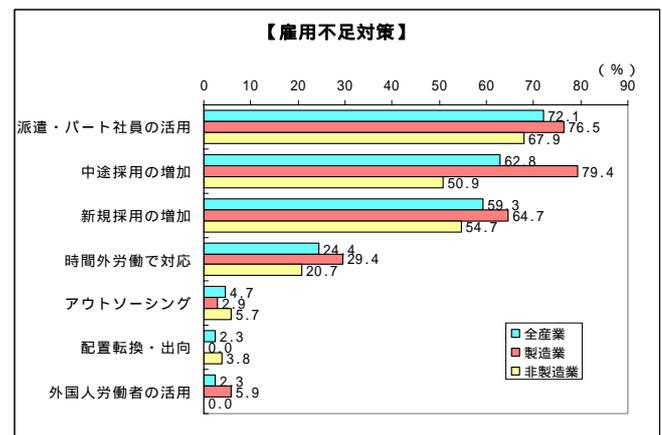
1. 現在の雇用状況

- ・雇用判断 BSI (「不足 + やや不足」 - 「過剰 + やや過剰」割合) は 20.6(前回比 2.9)と、製造業・非製造業ともにほとんどの業種で雇用不足感の強い状況が続いている。



2. 現在行っている対応

- ・雇用不足への対応は、「派遣・パート社員の活用」が 72.1%と最も多く、次いで「中途採用の増加」が 62.8%、「新規採用の増加」が 59.3%の順となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「中途採用の増加」, 「派遣・パート社員の活用」, 「新規採用の増加」の順となっており、非製造業では「派遣・パート社員の活用」, 「新規採用の増加」, 「中途採用の増加」の順となっている。



(担当：中村)

